

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社 エフティコミュニケーションズ
 コード番号 2763 URL <http://www.ftcom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 山本 博之
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

TEL 03-5847-2777

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	26,469	△21.4	2,582	6.0	2,786	10.9	1,832	41.3
25年3月期第3四半期	33,657	1.6	2,435	289.6	2,512	285.1	1,296	254.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,104百万円 (55.4%) 25年3月期第3四半期 1,353百万円 (252.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	161.18	149.37
25年3月期第3四半期	119.01	114.49

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,484	8,073	51.6
25年3月期	19,133	7,023	31.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 7,468百万円 25年3月期 5,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00
26年3月期	—	2,000.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期(予想)の1株当たり配当については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△25.9	3,700	19.0	4,000	21.7	2,450	39.1	215.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ハイブリッド・サービス株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	11,728,300 株	25年3月期	11,509,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	194,700 株	25年3月期	194,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	11,369,212 株	25年3月期3Q	10,894,915 株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスとよばれる政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により株高・円安基調が定着し、個人消費に加え、企業収益も増加傾向が見られる等景気は緩やかに持ち直しつつあります。また、東京五輪開催の招致成功によるインフラ整備にかかる公共投資の増加への期待感や、平成26年4月1日からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要等、年度末に向けて引き続き景気回復傾向は継続していくものと思われまます。

当社グループが属する情報通信業界は、スマートフォンやタブレット型端末等の普及に急速な伸びが見られ、またLTE等の高速無線通信の契約者数の大幅な増加等、インターネット環境の整備や高速化の進展により市場環境は堅調に推移しました。また、LED照明市場におきましては、環境問題や節電に対する意識の高まりを受け、次世代照明としてのLED照明の採用が進み、市場では引き続き高い成長性が見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、LED照明を中心とした環境関連商材販売及びビジネスホン・OA機器等情報通信機器を中心としたフロー型収益確保に加え、当社グループが運営するISP及び定額保守サービス販売を中心としたストック型収益の積み上げの促進に注力しました。

また、当社グループは、今期より「オフィスと生活に新たな満足を…」を新たなキャッチフレーズとして制定し、法人のお客様のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく業容拡大に取り組む過程において、当社グループの主要な関係会社の異動を含めた事業及びグループ経営の「選択と集中」を実施してまいりました。

まずは、それまでは「その他の関係会社」に位置づけられていた株式会社光通信は、平成25年6月27日付をもって当社の親会社となりました。

次に、当社のマーケティングサプライ事業の中核企業であったハイブリッド・サービス株式会社の株式につき、公開買付けを通じて売却し、ハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社は、第2四半期連結会計期間より当社の連結対象から外れております。

加えて、当第3四半期連結会計期間には、新規事業の推進を目的にM&Aを積極的に展開しました。平成25年11月には通信関連機器やネットワークセキュリティ関連機器の製造・販売を行っている株式会社アレクソン及び当社の持分法適用関連会社である株式会社グロースブレイブジャパンを、平成25年12月には新自然冷媒ガス(R441A・R443A)の販売・施工ノウハウを有する株式会社ニューテックを、それぞれ当社の連結子会社としました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、第2四半期よりハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が連結対象から外れたこと等の影響により、前年同四半期の33,657百万円から7,188百万円減少し、26,469百万円(前年同四半期21.4%減)となりました。

営業利益は、前年同四半期の2,435百万円から147百万円増加し、2,582百万円(前年同四半期6.0%増)となりました。経常利益は前年同四半期の2,512百万円から274百万円増加し、2,786百万円(前年同四半期10.9%増)となり、四半期純利益は前年同四半期の1,296百万円から535百万円増加し、1,832百万円(前年同四半期41.3%増)となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(法人事業)

LED照明販売におきましては、当社グループの直販に加え、積極的なパートナー戦略が効を奏したことにより、平成23年からの出荷本数が累計で100万本を超え、また、販売金額も累計にて100億円を突破する等前期に引き続き高い成長性が見られました。平成25年7月末より直管型・水銀灯型LEDに加え、ハロゲン電球タイプLEDを新商品として投入する等、LED商品ラインナップの充実にも取り組みました。

ビジネスホン・OA機器・SOHO向けスモールサーバー等情報通信機器販売は堅調に推移し、規模の拡大にも積極的に取り組みました。きめ細やかなサービス提供に加え、専門性に特化した営業担当社員を育成することを目的として、既存の営業拠点内に通信機器専売拠点を増設し、また、平成25年8月より栃木県足利市に出張所を新設する等営業拠点数の拡大に注力しました。

WEB商材販売及びISP事業におきましては、WEB制作サービス及びISPの販売に引き続き注力するとともに、新商材であるソーシャルメディア関連の法人向けサービス及びオンラインストレージサービスの販売を強化しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、東京都葛飾区に首都圏工事センターを開設し、首都圏エリアにおける工事・保守業務の効率性を図るとともに、当社グループ外からの電気通信工事案件の受注強化にも引き続き注力しました。

以上により、売上高は前年同四半期の15,291百万円から3,111百万円増加し、18,403百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の2,031百万円から545百万円増加し、2,576百万円となりました。

(コンシューマ事業)

光ファイバー回線サービス及びISPの一般消費者向け販売におきましては、昨年度に引き続き将来を見据えたストック収益の積み上げに注力しました。また、キャリア等との交渉により高コミッションを獲得できたことに加え、経費の見直し等コストコントロールを実施し、収益確保に努めました。

ドコモショップにおきましては、引き続き需要の高いスマートフォン及びタブレット型端末の拡販に努めた結果、販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の3,548百万円から419百万円増加し、3,968百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の330百万円から56百万円増加し、387百万円となりました。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業(プリンタ印字廻りの消耗品販売)においては、平成25年6月24日より株式会社SAMホールディングスがハイブリッド・サービス株式会社に対する公開買付けを実施し、当社は保有する全ての株式を応募し、平成25年7月26日に決済は完了しております。その結果、平成25年7月1日をみなし売却日として、ハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社は第2四半期連結会計期間より当社の連結対象から外れることとなりました。

以上により、売上高は4,728百万円となり、セグメント損失(営業損失)は、38百万円の損失となりました。

なお、上記売上高及びセグメント損失(営業損失)は、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日)までの結果であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、第2四半期連結会計期間よりハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が当社の連結対象から外れたことの影響により、前連結会計年度末に比べ特に有利子負債が大幅に減少し、自己資本比率が31.2%から51.6%へと大幅に良化しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,649百万円減少し、14,484百万円となりました。これは、現金及び預金が824百万円、受取手形及び売掛金が2,544百万円、商品及び製品が1,428百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ5,698百万円減少し、6,411百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,646百万円、短期借入金が2,039百万円、1年内返済予定の長期借入金が508百万円及び長期借入金が381百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し、8,073百万円となりました。これは、利益剰余金が1,369百万円増加したものの、少数株主持分が429百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成25年7月23日に公表しました連結業績予想数値を修正しておりますので、本日（平成26年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、当社は、マーケティングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これに伴い、子会社が5社減少しました。減少した主な関係会社は、以下のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

ハイブリッド・サービス株式会社、東京中央サトー製品販売株式会社、株式会社コスモ、海伯力国際貿易(上海)有限公司、海伯力(香港)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148,369	5,323,881
受取手形及び売掛金	6,487,594	3,943,529
商品及び製品	2,811,209	1,382,626
原材料及び貯蔵品	11,226	272,657
その他	1,174,719	817,637
貸倒引当金	△208,404	△125,448
流動資産合計	16,424,714	11,614,884
固定資産		
有形固定資産	1,193,908	1,497,676
無形固定資産		
のれん	35,266	148,295
その他	130,376	118,671
無形固定資産合計	165,643	266,967
投資その他の資産		
その他	1,432,160	1,188,112
貸倒引当金	△82,888	△83,136
投資その他の資産合計	1,349,271	1,104,976
固定資産合計	2,708,823	2,869,620
資産合計	19,133,538	14,484,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,624,434	1,977,570
短期借入金	2,589,974	550,000
1年内返済予定の長期借入金	767,597	259,582
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,073,907	157,950
賞与引当金	227,386	148,316
返品調整引当金	47,320	60,413
移転損失引当金	5,094	—
製品保証引当金	—	7,201
その他	2,848,142	2,620,349
流動負債合計	11,203,856	5,801,383
固定負債		
社債	60,000	190,000
長期借入金	716,971	335,080
退職給付引当金	43,386	10,598
役員退職慰労引当金	—	7,016
その他	85,812	67,048
固定負債合計	906,170	609,743
負債合計	12,110,027	6,411,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,745	1,270,432
資本剰余金	1,155,847	1,199,534
利益剰余金	3,909,182	5,278,515
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	5,961,738	7,418,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	50,481
繰延ヘッジ損益	2,495	—
為替換算調整勘定	3,221	—
その他の包括利益累計額合計	15,698	50,481
新株予約権	64,596	52,393
少数株主持分	981,476	552,055
純資産合計	7,023,510	8,073,377
負債純資産合計	19,133,538	14,484,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	33,657,629	26,469,006
売上原価	22,646,396	15,032,853
売上総利益	11,011,233	11,436,153
返品調整引当金繰入額	30,574	13,092
差引売上総利益	10,980,659	11,423,061
販売費及び一般管理費	8,545,377	8,840,600
営業利益	2,435,281	2,582,460
営業外収益		
受取ロイヤリティー	68,776	167,797
その他	69,887	80,516
営業外収益合計	138,663	248,314
営業外費用		
支払利息	48,191	22,113
持分法による投資損失	9,797	9,537
その他	3,451	12,213
営業外費用合計	61,440	43,863
経常利益	2,512,505	2,786,911
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,249
負ののれん発生益	—	484,429
特別利益合計	—	515,679
特別損失		
投資有価証券評価損	53,785	21,999
過年度決算訂正関連費用	108,753	—
関係会社株式売却損	—	207,672
その他	63,036	19,087
特別損失合計	225,575	248,760
税金等調整前四半期純利益	2,286,929	3,053,830
法人税、住民税及び事業税	889,334	862,422
法人税等調整額	68,213	125,552
法人税等合計	957,547	987,974
少数株主損益調整前四半期純利益	1,329,382	2,065,855
少数株主利益	32,807	233,405
四半期純利益	1,296,574	1,832,450

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,329,382	2,065,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,597	39,459
繰延ヘッジ損益	10,087	△1,887
為替換算調整勘定	5,675	825
その他の包括利益合計	24,360	38,397
四半期包括利益	1,353,742	2,104,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313,430	1,867,233
少数株主に係る四半期包括利益	40,311	237,019

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。